



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 明美

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 0766-26-2404
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	100,406	△8.9	2,421	△18.3	1,741	△4.1	24	△96.2
21年3月期	110,241	△2.7	2,964	△12.1	1,816	△35.6	632	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.21	—	0.0	1.3	2.4
21年3月期	5.43	—	1.3	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	139,156	50,246	36.1	430.95
21年3月期	145,695	50,540	34.7	433.45

(参考) 自己資本 22年3月期 50,196百万円 21年3月期 50,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,068	△9,160	△7,992	1,477
21年3月期	4,394	△8,131	4,913	2,563

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	699	110.5	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	698	2,857.1	1.4
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		69.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	1.0	1,100	△13.6	700	△24.5	300	△26.3	2.58
通期	103,000	2.6	2,500	3.3	1,800	3.4	1,000	—	8.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,654,883株 21年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 22年3月期 176,152株 21年3月期 166,963株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,290	△9.3	1,640	△35.2	953	△29.9	△396	—
21年3月期	95,099	△1.3	2,533	2.2	1,358	△31.3	409	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.40	—
21年3月期	3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	129,178	46,678	36.1	400.74
21年3月期	135,541	47,412	35.0	407.01

(参考) 自己資本 22年3月期 46,678百万円 21年3月期 47,412百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,000	0.6	700	△26.0	400	△35.5	150	△34.2	1.29
通期	87,000	0.8	1,600	△2.4	1,000	4.9	500	—	4.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、着実に持ち直してきておりますが、企業の業況判断や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、国内景気の本格的な回復には至りませんでした。

紙パルプ業界におきましても、エコカー減税や家電エコポイントに後押しされカタログ・パンフレット・取扱説明書などの需要に一部回復の兆しも見られましたが、全体的な需要は依然として低調に推移しており、また、輸入紙の増加圧力も強まってきたこと、市況が弱含みで推移したことなどが重なり厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を目標に、減産下における最適生産体制構築ならびに諸原単位の改善、さらに川内工場オイルレス操業の実現に向けてパルプ生産最大化工事の早期戦力化、役員報酬カットを始めとする徹底的な経費削減、本社機能を富山県高岡市へ移転したことによる意思決定の迅速化や業務効率の向上等に取り組んでまいりました。しかしながら、市況の弱含みに加え、予想を上回る需要減退を受けての減産強化と高岡工場二塚でのボイラー火災事故などの操業トラブルもあって原燃料価格の低下や緊急収益対策のコスト削減効果を充分発現するには至りませんでした。

また当期において構造改善の一環として保有設備の見直しを実施し、川内工場5RBなどの固定資産の除却と高岡工場二塚の2号ボイラー火災事故の復旧費用見込額を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	100,406 百万円	(前年同期比	8.9%減収)
連結営業利益	2,421 百万円	(前年同期比	18.3%減益)
連結経常利益	1,741 百万円	(前年同期比	4.1%減益)
連結当期純利益	24 百万円	(前年同期比	96.2%減益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、少子化の影響や、電子化等による広告出稿の減少に伴う頁数減少の影響により、前年同期と比較し減少しました。

印刷情報用紙は、原燃料価格の低下に伴い前年度価格改定した水準から弱含みで推移し、数量においても、エコカーのパンフレットや一部家電製品の取扱説明書等で回復の兆しも見られましたが、印刷情報用紙全体の需要としては依然として低水準で推移したため大幅に減少しました。

◎包装用紙

包装用紙は、世界同時不況以降と比較すると若干の回復傾向にありましたが前年度の水準までの回復には至らず数量は減少しました。価格につきましては、横這いから若干の弱含みで推移しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも従来の取引先との関係を密にするとともに、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいりましたが、国内景気低迷により需要が減少しているため販売量は減少しました。価格については横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	96,295 百万円	(前年同期比	8.7%減収)
連結営業利益	1,875 百万円	(前年同期比	28.0%減益)

(その他の事業)

依然として運送取扱数量は低い水準からの回復が見られず、企業の設備投資意欲にも回復が見られなかったことなどにより、運送事業、建設事業とも減収となりましたが、原燃料価格の低下や緊急収益対策でのコスト削減効果の発現等により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	20,779 百万円	(前年同期比 8.0%減収)
連結営業利益	456 百万円	(前年同期比 61.0%増益)

② 次期の見通し

平成22年度においては、紙パルプ需要がリーマンショック前の水準に回復することは期待できない中で、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格についても先行き不透明であり、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、川内工場パルプ生産最大化工事メリット、特にパルプ増産によるエネルギーメリットやパルプ外販メリットを確実に達成していく他、本社機能移転効果や高岡工場統合効果の更なるステップアップ、棚卸資産の適正在庫管理の強化などに取り組むとともに、北陸営業所、福岡営業所と工場製造部門の連携強化による地元地域の需要掘り起こしにも努め、収益向上の成果を着実に発揮してまいります。

これらにより平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	103,000 百万円	(前年同期比 2.6%増収)
連結営業利益	2,500 百万円	(前年同期比 3.3%増益)
連結経常利益	1,800 百万円	(前年同期比 3.4%増益)
連結当期純利益	1,000 百万円	

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,539百万円(4.5%)減少し、139,156百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,085百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が931百万円、棚卸資産在庫の圧縮により商品及び製品が1,167百万円、原材料及び貯蔵品が1,227百万円減少したことなどによる流動資産の減少と、有形固定資産の減少1,388百万円などによる固定資産の減少などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,245百万円(6.6%)減少し、88,909百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,202百万円、長期借入金が6,066百万円減少し、未払金が895百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円(0.6%)減少し、50,246百万円となりました。これは、主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が674百万円減少し、その他有価証券評価差額金が380百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、1,477百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,068百万円(前連結会計年度比11,673百万円(265.6%)の増加)となりました。

これは主として、減価償却費が10,576百万円(前連結会計年度比609百万円増加)、たな卸資産の減少2,480百万円(前連結会計年度比5,393百万円増加)などによる収入などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,160百万円(前連結会計年度比1,028百万円(12.7%)の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出9,265百万円(前連結会計年度比144百万円増加)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,992百万円(前連結会計年度比12,906百万円の増加)となりました。

これは主として長期借入金の返済10,201百万円(前連結会計年度比272百万円増加)、配当金の支払696百万円(前連結会計年度比0百万円減少)による支出と、長期借入金の調達による収入2,500百万円(前連結会計年度比16,140百万円減少)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	34.0	33.2	34.7	34.7	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	19.2	13.8	19.8	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.1	5.2	7.2	15.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	16.8	10.3	5.3	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

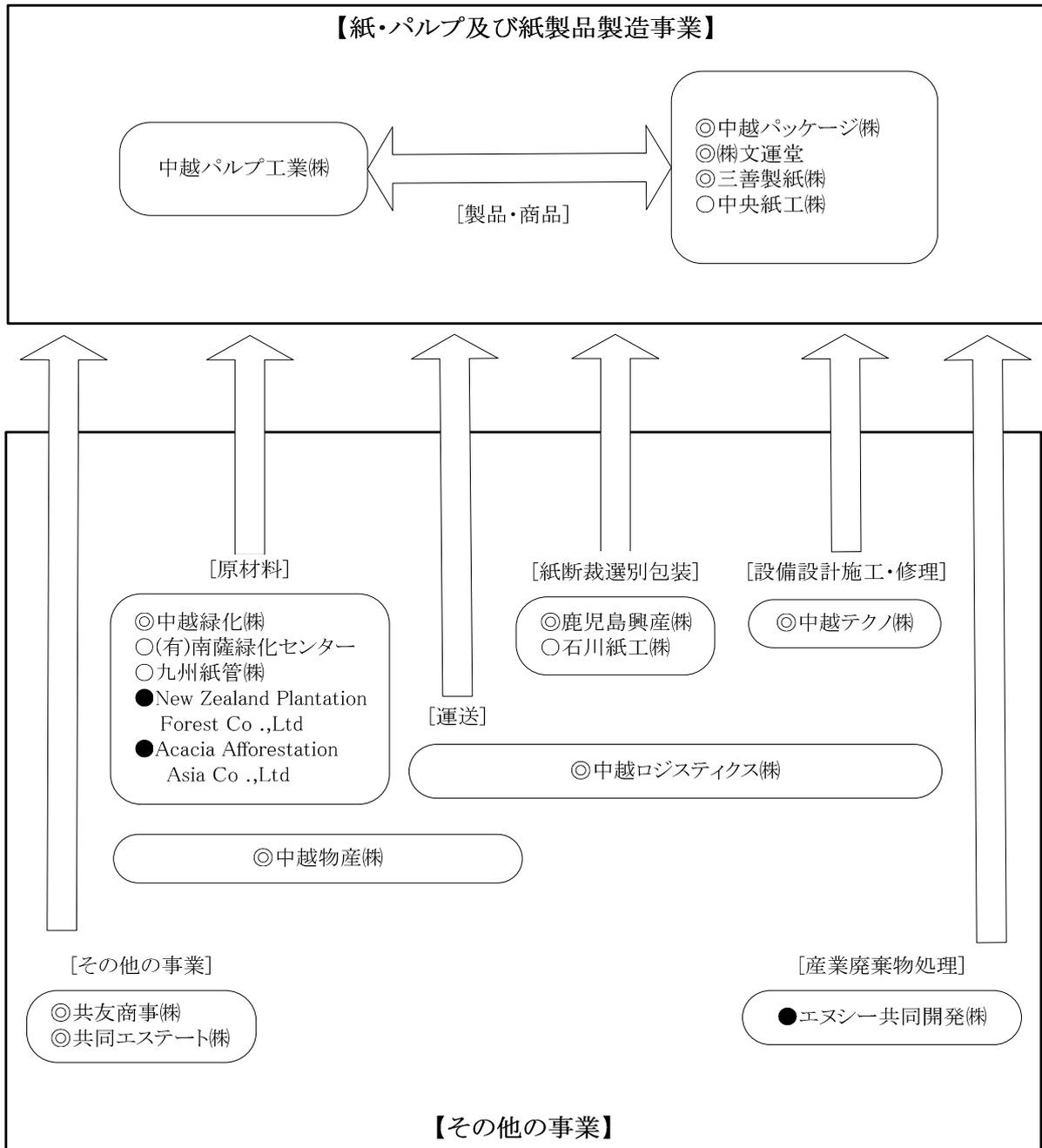
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 14 社、並びに関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、及び製品の物流並びにその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ●関連会社
 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜き、強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率 : 5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、景気回復による需要回復は見込めず、リーマンショックを転機としたIT化の急激な進展等による大幅な需要構造の転換により、紙パルプ需要は更に低調な推移となることも考えられる中、当社グループにおいては、低操業下でも利益の出る企業体質を早急に構築し、将来に向けての展望の開ける基盤を構築することを喫緊の課題として取り組んでまいります。

○コスト削減への取り組み

川内工場パルプ生産最大化工事が完工することによる重油使用量の削減、高岡工場・能町における木質燃料ボイラーによるオイルレス操業の維持、高岡工場・二塚における新聞用紙事業の工場基盤再構築の取り組みなどによる生産部門でのコスト競争力強化に加え、組織力強化の観点から高岡工場統合ならびに本社機能移転効果のステップアップを図り、更なる効率化を推し進めるとともに、迅速な意思決定を行える体制作りにも努めてまいります。

○中paraしさを希求した営業活動への取り組み

川内工場パルプ生産最大化工事の完工によるコスト競争力強化に加え、福岡営業所との連携を強化することにより、川内工場の九州地区における存在価値を更に高めるとともに、本社機能を統合した高岡本社工場でも新設した北陸営業所との連携をより強化することにより、高岡工場の北陸地区での存在価値を一層高め、特に環日本海という観点から見た当社二工場の立地条件の優位性を発揮してまいります。

また、竹入紙など当社独自の製品の拡販に努めるとともに、グループ製袋事業の強化に取り組むことにより中paraしさを希求した営業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

IT化の急激な進展により、情報や書籍といった多くの媒体が紙から電子に変化してくるなど大幅な需要構造の転換が起こり、今後紙の国内需要が以前の水準まで戻るとは期待できず、当社グループにおきましては、フル操業から低操業下体制に移行しても利益を出していく企業体質を早急に構築し、将来に向けて展望の開ける新たな基盤を構築することが喫緊の課題であります。

そのため当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

①営業活動

- ・竹入紙製品や間伐材入り製品といった当社独自の付加価値ある環境対策新製品を営業部門だけでなく、製造、開発部門も一体となり拡販、浸透させてまいります。
- ・グループ製袋事業については、アジア新興市場をターゲットとした戦略を視野に入れ、事業基盤強化に向けての取り組みを推進してまいります。

②資源調達

- ・資源対策本部が常に最新の情報収集に徹し、使用原材料、燃料、薬品等のあらゆるコスト削減の取り組みを展開するとともに、在庫の圧縮を図ります。
- ・海外植林拡大計画の具体的着手による資源確保戦略を推進いたします。

③川内工場投資効果の早期実現

- ・川内工場のパルプ最大化工事完成に伴う増産パルプの外販目標を達成するとともに、連釜での黒液発生増量メリットによる重油使用量“ゼロ”の早期実現を目指します。
- ・資源背景的優位性を活かした竹や間伐材の積極調達および特殊紙製品のブランド力強化に努め、「地産地消」の生産販売活動に繋げる取り組みを推進いたします。

④高岡工場の最適操業

- ・高岡工場・能町においては、木質燃料ボイラーのエネルギー最適操業によるオイルレス化の実現とともに、パルプ外販目標数量の必達を目指します。
- ・高岡工場と移転した高岡本社が統合したことによる1年間の組織管理体制や生産体制について問題点の抽出、整理を行い、最適な操業体制構築を目指して減産下でも最大限の利益が出せるよう今後も更なる統合効果の発現に向け取り組んでまいります。

⑤環境対策・安全対策への取り組み

- ・環境に配慮した企業として地域とともに存続するため、絶えず内在するリスクを洗い出し、必要な対策については経営判断の最優先事項のひとつとして対処してまいります。同時に当社グループ社員が安全に働ける職場であることが企業活動の基本と認識し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりを目指すとともに、製品の開発段階から製造、販売に至るまでユーザーの求める品質に迅速に対応し、さらに製品の安全性確保と違法性排除の管理を徹底し、信頼あるものづくりに努めてまいります。

⑥コンプライアンスの徹底

- ・コンプライアンスに徹することは企業存続の必須条件であるという共通認識のもと、内部統制システムを有効に利用し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業に」を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	1,477
受取手形及び売掛金	25,164	24,233
有価証券	14	19
商品及び製品	9,901	8,734
仕掛品	798	712
原材料及び貯蔵品	5,587	4,360
繰延税金資産	1,074	1,223
その他	1,992	994
貸倒引当金	△20	△41
流動資産合計	47,077	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,864	48,114
減価償却累計額	△25,085	△26,108
建物及び構築物(純額)	21,779	22,005
機械装置及び運搬具	234,106	235,269
減価償却累計額	△178,725	△178,837
機械装置及び運搬具(純額)	55,381	56,431
土地	8,138	8,136
リース資産	37	97
減価償却累計額	△3	△15
リース資産(純額)	34	82
建設仮勘定	3,758	1,167
その他	2,797	2,766
減価償却累計額	△1,955	△2,045
その他(純額)	842	721
有形固定資産合計	89,934	88,545
無形固定資産		
リース資産	10	9
その他	182	125
無形固定資産合計	192	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,353	5,998
長期貸付金	16	13
繰延税金資産	2,240	2,010
その他	999	867
貸倒引当金	△117	△129
投資その他の資産合計	8,491	8,761
固定資産合計	98,618	97,441
資産合計	145,695	139,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,710	12,845
短期借入金	43,087	41,884
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	10	23
未払法人税等	114	270
賞与引当金	683	639
災害損失引当金	—	514
その他	6,865	7,516
流動負債合計	65,472	65,693
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	20,276	14,209
リース債務	34	90
退職給付引当金	4,210	4,196
負ののれん	222	156
その他	939	563
固定負債合計	29,683	23,215
負債合計	95,155	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,512	17,837
自己株式	△40	△41
株主資本合計	50,386	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	485
評価・換算差額等合計	104	485
少数株主持分	48	50
純資産合計	50,540	50,246
負債純資産合計	145,695	139,156

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	110,241	100,406
売上原価	88,664	80,239
売上総利益	21,577	20,167
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,867	5,753
保管費	1,794	1,688
販売手数料	7,126	6,780
役員報酬	298	286
給料及び手当	1,474	1,331
退職給付費用	128	121
研究開発費	63	84
減価償却費	131	178
その他	1,729	1,519
販売費及び一般管理費合計	18,613	17,746
営業利益	2,964	2,421
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	142	110
受取手数料	4	6
設備賃貸料	32	22
スクラップ売却益	49	41
負ののれん償却額	66	66
その他	198	151
営業外収益合計	504	404
営業外費用		
支払利息	847	771
支払補償費	412	40
その他	393	272
営業外費用合計	1,652	1,084
経常利益	1,816	1,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	27	19
貸倒引当金戻入額	9	—
退職給付引当金戻入額	194	—
特別利益合計	236	19
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	342	1,003
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	379	10
貸倒引当金繰入額	2	—
特別退職金	99	43
災害損失引当金繰入額	—	514
本社移転費用	63	—
その他	82	40
特別損失合計	972	1,612
税金等調整前当期純利益	1,080	148
法人税、住民税及び事業税	135	291
法人税等調整額	298	△169
法人税等合計	434	122
少数株主利益	13	2
当期純利益	632	24

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
前期末残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
前期末残高	18,579	18,512
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	632	24
当期変動額合計	△66	△674
当期末残高	18,512	17,837
自己株式		
前期末残高	△32	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△40	△41
株主資本合計		
前期末残高	50,460	50,386
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	632	24
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△73	△676
当期末残高	50,386	49,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	795	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	380
当期変動額合計	△690	380
当期末残高	104	485
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△160	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	—
当期変動額合計	160	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	635	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530	380
当期変動額合計	△530	380
当期末残高	104	485
少数株主持分		
前期末残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	48	50
純資産合計		
前期末残高	51,141	50,540
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	632	24
自己株式の取得	△7	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	383
当期変動額合計	△601	△293
当期末残高	50,540	50,246

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	148
減価償却費	9,967	10,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,764	△14
受取利息及び受取配当金	△152	△116
支払利息	847	771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△19
固定資産除却損	181	751
投資有価証券評価損益 (△は益)	379	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,608	931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,913	2,480
その他の資産の増減額 (△は増加)	△362	1,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,841	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△44
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	514
その他の負債の増減額 (△は減少)	505	△456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	195
その他	△57	△76
小計	5,274	16,846
利息及び配当金の受取額	152	116
利息の支払額	△834	△765
法人税等の支払額	△198	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	16,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,120	△9,265
有形固定資産の売却による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	△120	△35
投資有価証券の売却による収入	82	29
貸付金の純増減額 (△は増加)	799	△4
その他	212	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,131	△9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,055	433
長期借入れによる収入	18,640	2,500
長期借入金の返済による支出	△9,929	△10,201
社債の発行による収入	1,970	1,970
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△696	△696
少数株主への配当金の支払額	△4	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,913	△7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171	△1,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の期末残高	2,563	1,477

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10 社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、北陸紙工㈱は北陸流通㈱を吸収合併し、中越ロジスティクス㈱に社名変更しております。この合併により連結子会社は1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10 社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工㈱他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理規準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社……定率法 川内・高岡工場……定額法 連結子会社……主として定率法 （但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50 年 機械装置及び運搬具 4～12 年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>③退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④環境対策引当金(固定負債「その他」) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注 14))を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段……為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b.ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>③災害損失引当金 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金(固定負債「その他」) 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注 14))を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,520百万円、733百万円、5,120百万円です。</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付引当金戻入額)として194百万円計上されております。</p>	—

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	11,109 百万円	(10,451 百万円)	建物及び構築物	10,569 百万円	(9,961 百万円)
機械装置及び 運搬具	13,040	(13,040)	機械装置及び 運搬具	10,242	(10,242)
土地	3,110	(2,204)	土地	3,046	(2,204)
その他	5	(5)	その他	5	(5)
計	27,266	(25,702)	計	23,864	(22,414)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	3,437 百万円	(2,600 百万円)	短期借入金	3,370 百万円	(2,600 百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,572	(3,677)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,572	(2,781)
計	8,009	(6,277)	計	6,942	(5,381)
保証債務			保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発㈱円価建 従業員(住宅融資)	201 百万円	(23,704 百万円)	日伯紙パルプ資源 開発㈱円価建 従業員(住宅融資)	155 百万円	(18,241 百万円)
計	270		計	219	
(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
固定資産除却損の内訳		固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	39 百万円	建物及び構築物	34 百万円
機械装置及び運搬具	140	機械装置及び運搬具	713
設備撤去費用	161	設備撤去費用	251
その他	1	その他	3
計	342	計	1,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	—	—	116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	128	38	—	166

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654	—	—	116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	9	—	176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,563 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 2,563	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,477 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,477

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	105,393	4,848	110,241	—	110,241
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	17,736	17,821	(17,821)	—
計	105,478	22,585	128,063	(17,821)	110,241
営業費用	102,874	22,301	125,176	(17,898)	107,277
営業利益	2,604	283	2,887	76	2,964
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	142,008	8,413	150,421	(4,726)	145,695
減価償却費	9,729	283	10,012	(45)	9,967
資本的支出	8,464	186	8,651	(12)	8,639

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……………紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業……………造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・紙断裁・建設施工・
機械設備設計施工・工業薬品・保険代理 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は77百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が694百万円減少し、その他の事業の営業利益が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	96,293	4,113	100,406	—	100,406
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16,665	16,667	(16,667)	—
計	96,295	20,779	117,074	(16,667)	100,406
営業費用	94,419	20,323	114,743	(16,757)	97,985
営業利益	1,875	456	2,331	89	2,421
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,698	8,653	144,352	(5,195)	139,156
減価償却費	10,366	256	10,622	(45)	10,576
資本的支出	9,768	126	9,894	(13)	9,881

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙・パルプ・紙加工品他

(2)その他の事業……造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・紙断裁・建設施工・
機械設備設計施工・工業薬品・保険代理 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	433.45円	1株当たり純資産額	430.95円
1株当たり当期純利益	5.43円	1株当たり当期純利益	0.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,540	50,246
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,491	50,196
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	(48)	(50)
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	166	176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	116,487	116,478

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	632	24
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	632	24
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,508	116,483

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	981
受取手形	2,083	1,991
売掛金	19,149	18,226
有価証券	5	—
商品及び製品	8,839	7,729
仕掛品	693	622
原材料及び貯蔵品	5,056	3,933
立木	33	33
前渡金	1,127	334
前払費用	132	139
繰延税金資産	901	999
短期貸付金	675	532
未収入金	319	277
その他	146	86
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	41,350	35,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,392	30,394
減価償却累計額	△13,627	△14,256
建物(純額)	15,765	16,137
構築物	11,902	12,130
減価償却累計額	△7,336	△7,625
構築物(純額)	4,565	4,505
機械及び装置	222,192	223,399
減価償却累計額	△168,310	△168,318
機械及び装置(純額)	53,881	55,080
車両運搬具	51	47
減価償却累計額	△47	△43
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	2,178	2,144
減価償却累計額	△1,617	△1,697
工具、器具及び備品(純額)	560	446
土地	6,642	6,642
リース資産	22	49
減価償却累計額	△2	△11
リース資産(純額)	19	37
建設仮勘定	3,744	1,127
山林	235	235
有形固定資産合計	85,418	84,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	117	79
電話加入権	4	4
リース資産	10	7
その他	25	23
無形固定資産合計	157	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	5,481
関係会社株式	946	946
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	800	800
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	114	109
繰延税金資産	1,245	1,124
その他	711	586
貸倒引当金	△93	△105
投資その他の資産合計	8,614	8,958
固定資産合計	94,190	93,291
資産合計	135,541	129,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,404	2,008
買掛金	6,785	7,217
短期借入金	32,221	33,324
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,266	7,755
リース債務	7	13
未払金	1,888	2,573
未払法人税等	66	57
未払消費税等	142	286
未払費用	4,395	4,602
賞与引当金	378	344
設備関係支払手形	674	525
災害損失引当金	—	514
その他	582	302
流動負債合計	60,812	61,524
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	19,822	13,778
リース債務	23	33
長期未払金	723	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	2,719	2,780
環境対策引当金	7	7
その他	19	4
固定負債合計	27,316	20,975
負債合計	88,128	82,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	791
固定資産圧縮積立金	62	61
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	2,123	247
利益剰余金合計	15,749	14,654
自己株式	△40	△41
株主資本合計	47,342	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	433
評価・換算差額等合計	70	433
純資産合計	47,412	46,678
負債純資産合計	135,541	129,178

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高合計	95,099	86,290
売上原価		
売上原価合計	76,321	69,096
売上総利益	18,777	17,193
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,304	5,192
保管費	1,775	1,629
販売手数料	7,042	6,704
役員報酬	147	152
給料及び手当	704	672
退職給付費用	81	81
研究開発費	61	69
減価償却費	64	122
その他	1,061	928
販売費及び一般管理費合計	16,244	15,553
営業利益	2,533	1,640
営業外収益		
受取利息	27	22
有価証券利息	0	—
受取配当金	159	132
受取手数料	2	3
設備賃貸料	68	56
保険差益	2	—
スクラップ売却益	49	41
助成金収入	—	39
その他	105	64
営業外収益合計	415	359
営業外費用		
支払利息	708	657
社債利息	100	84
支払補償費	402	40
その他	377	263
営業外費用合計	1,589	1,046
経常利益	1,358	953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	0	—
退職給付引当金戻入額	119	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
固定資産除却損	322	981
投資有価証券評価損	345	7
特別退職金	80	31
災害損失引当金繰入額	—	514
本社移転費用	63	—
その他	27	15
特別損失合計	839	1,551
税引前当期純利益	649	△598
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	223	△219
法人税等合計	240	△202
当期純利益	409	△396

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	25	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	787
特別償却準備金の取崩	△16	△5
当期変動額合計	△16	782
当期末残高	8	791
海外投資等損失準備金		
前期末残高	29	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64	62
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	62	61
別途積立金		
前期末残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,365	2,123
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	409	△396
特別償却準備金の積立	—	△787
特別償却準備金の取崩	16	5
海外投資等損失準備金の取崩	29	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	△241	△1,876
当期末残高	2,123	247
利益剰余金合計		
前期末残高	16,039	15,749
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	409	△396
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△290	△1,095
当期末残高	15,749	14,654
自己株式		
前期末残高	△32	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△40	△41
株主資本合計		
前期末残高	47,639	47,342
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	409	△396
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△297	△1,096
当期末残高	47,342	46,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	721	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	362
当期変動額合計	△651	362
当期末残高	70	433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△160	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	—
当期変動額合計	160	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	561	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491	362
当期変動額合計	△491	362
当期末残高	70	433
純資産合計		
前期末残高	48,200	47,412
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△698
当期純利益	409	△396
自己株式の取得	△7	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491	362
当期変動額合計	△788	△734
当期末残高	47,412	46,678

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 経営成績

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「組織改訂、代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。